

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第101期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 上関 恕一

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	14,783	15,590	16,287	16,644	14,417
経常利益	(百万円)	3,018	3,351	3,005	2,332	555
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,001	2,035	1,843	1,156	139
純資産額	(百万円)	40,208	42,613	43,813	42,906	40,605
総資産額	(百万円)	44,603	48,331	49,117	47,375	43,759
1株当たり純資産額	(円)	1,384.38	1,471.27	1,524.48	1,493.49	1,463.08
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期 純損失金額()	(円)	69.12	70.18	63.86	40.19	4.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	68.79	69.83	63.62	40.17	
自己資本比率	(%)	90.2	88.2	89.2	90.6	92.8
自己資本利益率	(%)	5.1	4.9	4.3	2.7	0.3
株価収益率	(倍)	17.1	22.3	23.8	27.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,089	2,695	2,685	3,331	3,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,709	928	2,267	1,797	276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72	738	907	612	1,257
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,422	3,474	2,987	3,897	5,962
従業員数	(人)	715	721	743	752	760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第101期においては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第101期においては、当期純損失であり記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	14,684	15,657	16,078	16,553	13,967
経常利益 (百万円)	2,998	3,343	2,952	2,227	533
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,991	2,035	1,804	1,089	146
資本金 (百万円)	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475
発行済株式総数 (株)	31,694,673	31,694,673	31,694,673	31,694,673	29,194,673
純資産額 (百万円)	39,928	42,313	43,472	42,508	40,254
総資産額 (百万円)	44,452	48,173	48,818	47,137	43,423
1株当たり純資産額 (円)	1,374.73	1,460.92	1,512.63	1,479.65	1,450.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	18.50 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期 純損失金額 () (円)	68.76	70.19	62.52	37.86	5.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.43	69.84	62.28	37.84	
自己資本比率 (%)	89.8	87.8	89.0	90.2	92.7
自己資本利益率 (%)	5.1	5.0	4.2	2.5	0.4
株価収益率 (倍)	17.1	22.3	24.3	29.1	
配当性向 (%)	24.7	26.4	32.0	52.8	
従業員数 (人)	694	699	720	732	740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第101期においては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第101期においては、当期純損失であり記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年 3月	日本ミシン製造株式会社(現 ブラザー工業株式会社)へミシン針、ミシン部品を供給する目的で、名古屋市瑞穂区に日本ミシン針製造株式会社を設立
昭和23年 5月	ミシンの組立開始
昭和30年 6月	小型歯車及び工作機械部品の製造・販売開始
昭和31年 7月	日本ミシン精機株式会社に商号変更
昭和39年 5月	愛知県安城市に和泉工場(現・本社工場)新設
昭和40年 7月	日精工業株式会社に商号変更
昭和44年 5月	減速機等の動力伝導装置の製造・販売開始
昭和44年 9月	減速機等の拡販のため東京・大阪・名古屋に営業所を新設
昭和59年 1月	フジタカ工業株式会社の発行済株式の100%を取得(現・連結子会社)
昭和60年 7月	名古屋証券取引所、市場第2部に株式上場
昭和60年 9月	愛知県安城市に安城南工場を新設
昭和61年 2月	本社を愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1に移転
昭和63年 2月	決算期を11月20日から3月31日に変更
平成7年10月	アメリカに子会社NISSEI CORPORATION OF AMERICAを設立(現・連結子会社)
平成12年 4月	I S O 9 0 0 1 認証取得(当社及びフジタカ工業(株))
平成12年10月	株式会社ニッセイに商号変更
平成12年12月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得(当社及びフジタカ工業(株))
平成15年 3月	東京証券取引所、市場第2部に株式上場
平成15年 6月	委員会設置会社に移行
平成19年 4月	愛知県安城市に減速機第二工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニッセイ（当社）及び子会社であるNISSEI CORPORATION OF AMERICA、フジタカ工業株式会社の3社で構成されており、減速機、歯車等の動力伝導装置、ダイカスト製品等の製造販売及びマンション等の不動産賃貸を行っております。

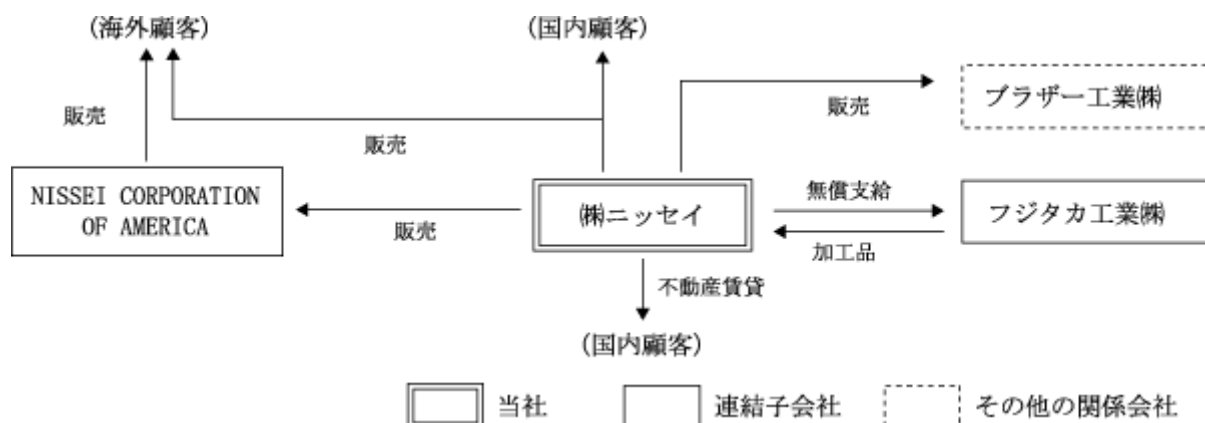
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

動力伝導装置事業 …… 当社が減速機・歯車等の製造販売を行い、主にアメリカ市場での販売をNISSEI CORPORATION OF AMERICAが行っております。また、フジタカ工業株式会社は歯車の熱処理加工を行っております。

不動産賃貸事業 …… 当社が不動産の賃貸を行っております。

その他の事業 …… 当社がダイカスト製品等の製造販売を行っております。

当社グループの概要を図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NISSEI CORPORATION OF AMERICA (注) 4	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	千米 \$ 500	動力伝導装置 事業	100.0	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任 4名
フジタカ工業(株)	愛知県安城市	百万円 10	動力伝導装置 事業	100.0	当社製品の加工委託先であ ります。 当社の本社工場の建物の一 部を賃貸しております。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ブラザー工業(株) (注) 3	名古屋市瑞穂区	百万円 19,209	動力伝導装置 事業	(23.5)	当社製品の販売先でありま す。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. NISSEI CORPORATION OF AMERICAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,659百万円
	(2) 経常利益	48百万円
	(3) 当期純利益	29百万円
	(4) 純資産額	221百万円
	(5) 総資産額	533百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動力伝導装置事業	703
その他の事業	2
全社(共通)	55
合計	760

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
740	41.6	15.5	4,972

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使間は常に協調的であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格高騰に伴うコスト増、年度後半には米大手証券会社の破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、海外経済の急減速を背景とした輸出の減少を主因として企業収益は過去に例を見ないほど急速に落ち込みました。

当社グループにおいても、景気の急減速の影響を受け、特に第3四半期後半以降は厳しい経営環境が続き、

その結果、当連結会計年度の売上高は14,417百万円（前連結会計年度比13.4%減）となり、特に第4四半期においては、前年同期比43.0%減少となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による固定費負担が大きく、第4四半期からの全社一斉休業の実施を含め経費削減に努めましたが、営業利益は586百万円（同70.5%減）となりました。また、経常利益はデリバティブ評価損の発生等により555百万円（同76.2%減）となり、当期純損益は、投資有価証券評価損の発生、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加により、当期純損失139百万円（前年同期は当期純利益1,156百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、前連結会計年度において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、売上高を除き前年同期比率の記載を省略しております。

動力伝導装置事業

動力伝導装置事業全体の売上高は、14,229百万円（同13.4%減）となりました。減速機事業につきましては、国内売上においては、下半期以降の国内景気の急速な悪化により、設備投資が大幅に減少し、7,673百万円（同16.1%減）となりました。海外売上においては、上半期の米国市場向けが好調に推移し、1,767百万円（同3.6%増）となり、全体として9,440百万円（同13.0%減）となりました。歯車事業につきましては、国内売上においては、下半期以降の製造業全体の急速な景気悪化により、受注が大幅に減少し、4,174百万円（同13.1%減）となりました。海外売上においては、北米市場向け電動工具用歯車が減少し、614百万円（同20.2%減）となり、全体として4,788百万円（同14.1%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少による固定費負担が大きく、営業利益は490百万円となりました。

不動産賃貸事業

当社では、旧名古屋工場跡地に賃貸マンション2棟を運営しております。稼働率はほぼ100%であり売上高は164百万円（同0.6%減）、営業利益は111百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、前年同期比率の記載を省略しております。

日本

世界的な景気急減速の影響により、設備投資が大幅に減少し、売上高は減少し、13,961百万円となりました。営業利益においても、売上高の減少に加え、売上高の減少による固定費負担が大きく、549百万円となりました。

米国

上半期の米国市場向けが好調に推移し、売上高は1,659百万円となりました。営業利益は46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し、当連結会計年度末は5,962百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,111百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費1,801百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額862百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は276百万円（前連結会計年度は1,797百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入4,226百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,564百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,257百万円（前連結会計年度比105.2%増）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出684百万円、配当金の支払額574百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
動力伝導装置事業(百万円)	14,300	14.3
その他の事業(百万円)	24	48.5
合計(百万円)	14,324	14.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導装置事業	13,333	20.4	906	49.7
その他の事業	21	55.0	1	68.8
合計	13,354	20.5	907	49.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
動力伝導装置事業(百万円)	14,229	13.4
不動産賃貸事業(百万円)	164	0.6
その他の事業(百万円)	23	50.0
合計(百万円)	14,417	13.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
高津伝動精機(株)	1,839	11.1	1,517	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2008年4月より長期経営企画「ビジョン2013」に基づく第二次3ヶ年計画をスタートいたしました。世界的な金融危機を発端とした未曾有の経済環境の悪化により、初年度の業績は目標数値と大きく乖離する結果となりました。加えて、現在の当社グループを取り巻く経営環境を鑑みると、ビジョン2013の数値目標の達成は非常に難しい状況であります。

さらに、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いていることから、現段階において新たなビジョンを策定することは困難と考え、ビジョン2013を凍結することといたしました。

平成22年3月期につきましては、『経営基盤の強化』の年と位置付け、以下のとおり「足腰の強化」、「売上の確保」および「中長期的な事業部戦略を見直し」に邁進し、環境の変化が落ち着いた時点で、新たなビジョンを発表する予定でございます。

『経営基盤の強化』

足腰の強化

イ. 人材育成の強化

ロ. 生産性の向上

ハ. コストの低減

売上の確保

イ. 減速機事業：サーボ減速機の拡販、特注製品の受注強化

ロ. 歯車事業：新規顧客開拓、新加工技術の開発

中長期的な事業部戦略の見直し

イ. 減速機事業：新製品開発、海外戦略

ロ. 歯車事業：収益性の追求

ハ. 新事業開拓

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、一昨年より仕組みの構築、整備を進めてまいりました。その結果、適用初年度の平成21年3月期には構築を完了しました。

今後は、効率的な内部統制システムの運用と継続的な改善等により、財務報告の信頼性をより向上させるとともに、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理に係る内部統制システムの整備、運用および内部監査の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）為替

連結海外売上高比率が平成19年3月期15.1%、平成20年3月期14.9%、平成21年3月期16.5%となっており、当社が受ける直接的な為替リスクは少ないものの、歯車ユーザーに輸出関連企業が多いことから、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

（2）原材料価格

当社グループは、歯車用鋼材のほか減速機のケース生産に使用するアルミ、モーター用の銅線などの素材を使用しております。国際的な需給関係により、これらの素材価格は大きく変動することがあり、それによって当社の業績に影響が及ぶことがあります。

（3）災害

当社グループはその生産拠点を愛知県安城市に置いております。東海大地震や風水害に備えた対応をとっておりますが、想定を越える規模の自然災害が発生した場合には、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、動力伝導装置事業においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、当社の減速機事業部開発部、減速機事業部技術部設計課研究グループ、及び歯車事業部営業技術部技術開発課において研究開発活動を行っております。

「第二次3ヶ年計画」の最初となる本年度は、近年投入した新製品の育成期間としてとらえ、新ブランドGTR-ARのさらなる拡充のための研究開発を積極的に行うとともに、地球環境への負荷を継続的に低減するため、省電力で使いやすい機能を搭載した低価格なギアモータの開発に注力してまいりました。

主な研究開発成果としましては、以下のものが挙げられます。

(1) サーボモータ用小型高精度減速機GTR-ARシリーズの機種拡大

生産設備の高速化・高精度化に寄与する小型で省スペースなサーボモータ用小型高精度減速機GTR-ARシリーズを平成20年1月から製造販売を行ってまいりました。本年度は、より大容量(1kW以上)のサーボモータにも使用していただけるよう、製品ラインアップの充実を図るために高精度歯車の設計開発、及び各種評価試験や耐久試験を行ってまいりました。

(2) ブラシレスギアモータGTR-ARシリーズの機種拡大

小型でモータ効率が良く制御性に優れたブラシレスモータと、産業界で幅広く信頼を得ている平行軸、直行軸、同心中空/中実軸の減速機をコンパクトに一体化したブラシレスギアモータを新ブランドGTR-ARシリーズのもとに可変速シリーズAPQタイプとして平成19年9月から製造販売を行ってまいりました。本年度は、このGTR-AR製品群のさらなる高機能化を進める活動を行ってまいりました。具体的には、位置決めシリーズを追加するために、モータのコギング(ステータとロータとの磁氣的吸引力が回転角度に依存して細かく脈動する現象)の改良とパルス列入力タイプドライバの設計開発、各種評価試験及び機能試験に注力してまいりました。

(3) 高効率ギアモータの開発

モータの高効率規制が注目される中、国内外のモータ高効率規制値を大幅にクリアする省電力設計で、価格と機能において使いやすさを最優先に考慮したギアモータの開発に努力してまいりました。モータ部の開発にあたっては、制御方式に合わせた最適な構造をシミュレーションレベルで確認し、試作評価を行ってまいりました。また、コストを抑える設計にも注力し、部品の共通化やコストダウンのロードマップを考慮した製品開発を推し進めてまいりました。

(4) 基礎研究活動

(イ) 燃料電池

小型移動体機器の用途向けに絞り、研究開発を進めてまいりました。2006年度には100W、2007年度には200Wのサンプル出荷を開始しており、本年度はさらなる電力容量の拡大に注力し、1kW級の試作品を完成することができました。

1kW級の試作品としてサンプル出荷をしました燃料電池は、FC構内運搬車用に試験採用されております。

燃料電池を搭載した構内運搬車は、エンジン式に比べて排気ガスが無く、環境に優しい点とバッテリー式に比べて大規模な充電設備と長い充電時間が不要な点が優れております。

今後は走行試験を重ね、実際の生鮮卸市場での実証試験に向けて、信頼性・長寿命化をはかる製品開発を進めてまいります。

(ロ) ロボット関連装置

製造現場や介護支援などの場面で人に代わって仕事をするロボットの駆動部をコンパクトで設計自由度があり、多種多様なロボットに組み込み可能な製品を提供できるよう研究開発を進めております。また、高精度減速機のAシリーズを使用した5軸多関節ロボットを製作し、ロボットの関節構造としての適用限界や必要特性を見極めるべく研究開発を行ってまいりました。

(ハ) ギア

現在、歯車の強度を向上し機器を小型化する目的で多くの歯車に熱処理を施しておりますが、この熱処理による歪みが機器の騒音や振動の原因のひとつにもなっております。より静かで滑らかな動力伝達をめざし、熱処理前の歯車精度の改善や、熱処理後の歯面仕上げ方法の研究等、歯車加工技術の研究開発に取り組んでおります。

研究開発スタッフは30名で、当連結会計年度の研究開発費用は361百万円であります。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、14,365百万円となりました。これは、主として有価証券が804百万円増加しましたが、売上減少により売上債権が1,765百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.3%減少し、29,394百万円となりました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少1,078百万円、投資有価証券の減損を含む時価評価等により投資有価証券が1,949百万円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36.4%減少し、1,961百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少422百万円、未払法人税等の減少432百万円によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.9%減少し、1,192百万円となりました。これは、主として有価証券の時価評価により繰延税金負債が225百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、40,605百万円となりました。これは、主として自己株式消却等により利益剰余金が2,839百万円減少、その他有価証券評価差額金が850百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し、当連結会計年度末は5,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,111百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費1,801百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額862百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は276百万円（前連結会計年度は1,797百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入4,226百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,564百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,257百万円（前連結会計年度比105.2%増）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出684百万円、配当金の支払額574百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平18.03期	平19.03期	平20.03期	平21.03期
自己資本比率(%)	88.2	89.2	90.6	92.8
時価ベースの自己資本比率(%)	93.8	88.8	66.7	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.7	41.0	52.2	54.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は14,417百万円(前年同期比13.4%減)となりました。売上高を製品別に見てみますと、減速機部門につきましては、国内売上においては、下半期以降の国内景気の急速な悪化により、設備投資が大幅に減少し、7,673百万円(同16.1%減)となりました。海外売上においては、上半期の米国市場向けが好調に推移し、1,767百万円(同3.6%増)となり、全体として9,440百万円(同13.0%減)となりました。歯車部門につきましては、国内売上においては、下半期以降の製造業全体の急速な景気悪化により、受注が大幅減少し、4,174百万円(同13.1%減)となりました。海外売上においては、北米市場向け電動工具用歯車が減少し、614百万円(同20.2%減)となり、全体として4,788百万円(同14.1%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少による固定費負担が大きく、第4四半期からの全社一斉休業の実施を含め経費削減に努めましたが、前年同期比32.2%減の3,269百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の29.0%から当連結会計年度は22.7%に低下しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,682百万円と前連結会計年度に比べ155百万円減少(前年同期比5.5%減)しております。売上高減少に伴う荷造運賃の減少並びに個々の経費削減が主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、586百万円と前連結会計年度に比べ1,400百万円減少(前年同期比70.5%減)となりました。前述の売上高の減少に伴う固定費負担の増加によるものであります。また、営業利益率は前連結会計年度の11.9%から当連結会計年度は4.1%に低下しました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、555百万円と前連結会計年度に比べ1,776百万円減少(前年同期比76.2%減)となりました。前述の営業利益減少及び営業外費用がデリバティブ評価損の発生等により513百万円と前連結会計年度に比べ348百万円増加(前年同期比211.1%増)したことが主な要因であります。

(特別損益)

投資有価証券評価損の減少により、特別損失が減少し、前連結会計年度に比べ295百万円増加となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は336百万円と前連結会計年度に比べ1,481百万円減少(前年同期比81.5%減)となり、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額が増加し、当期純損失139百万円(前年同期は当期純利益1,156百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであり、総額878百万円の投資をいたしました。

減速機製造設備（生産能力増強、新製品対応投資） 577百万円

歯車製造設備（生産能力増強、合理化投資） 290百万円

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県安城市)	動力伝導装置事業 その他の事業	歯車、減速機製造設備、ダイカスト鑄造	527 [4]	2,757	680 (56,299)	213	4,179	343
安城南工場 (愛知県安城市)	動力伝導装置事業	減速機製造設備	1,284	886	871 (13,609)	65	3,107	238
減速機第2工場 (愛知県安城市)	動力伝導装置事業	減速機製造設備	1,437	1,042	741 (10,585)	50	3,272	76
本社 (愛知県安城市)	全社(共通)		454	7	1 (1,149)	28 [22]	491	61
賃貸不動産 (名古屋市瑞穂区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	847 [847]		7 (5,892)	0	855	

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. 建物及び構築物の [] 内は賃貸中のもので内書で示しております。

5. その他の [] 内は、主要なリース設備であり、その年間リース料を表示しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジタカ工業(株) (愛知県安城市)	動力伝導装置事業	金属熱処理	0	140	()	1	142	16

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

販売会社であり、主要な設備がないため記載を省略いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社工場 (愛知県安城市)	動力伝導 装置事業	歯車減速機 製造設備	159	9	自己資金	平成20年 5月	平成22年 3月	
	安城南工場 (愛知県安城市)	動力伝導 装置事業	減速機 製造設備	562	21	自己資金	平成20年 11月	平成22年 3月	
	減速機第2工場 (愛知県安城市)	動力伝導 装置事業	減速機 製造設備	80	4	自己資金	平成21年 1月	平成22年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,194,673	29,194,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月16日(注)	2,500	29,194		3,475		2,575

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	69	34		1,904	2,029	
所有株式数(単元)		31,750	183	78,767	23,809		157,169	291,678	26,873
所有株式数の割合(%)		10.9	0.0	27.0	8.2		53.9	100.0	

(注) 1. 自己株式1,440,998株は、「個人その他」に14,409単元および「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	6,523	22.3
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,440	4.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,087	3.7
ポリゴングローバルオプチュニティーズマスターファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	OGIER FIDUCIARY SERVICES P.B 1234GT QUEENSGATE 3F 113 SOUTH CHURCH, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CI (東京都品川区東品川2-3-14)	965	3.3
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	885	3.0
安井 寛子	名古屋市瑞穂区	874	2.9
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	784	2.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	620	2.1
安井 兼義	名古屋市南区	585	2.0
佐藤 延也	名古屋市南区	490	1.6
計		14,258	48.8

(注) 1. 株式会社ニッセイの持株数1,440千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有していません。

2. 千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式27,726,900	277,269	
単元未満株式	普通株式 26,873		
発行済株式総数	29,194,673		
総株主の議決権		277,269	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1	1,440,900		1,440,900	4.9
計		1,440,900		1,440,900	4.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間平成20年5月14日～平成20年12月16日)	250,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	107,100	96,291,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	142,900	303,708,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.2	75.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	57.2	75.9

(注) 取得する株式の枠を拡大するため、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年5月13日の取締役会決議に基づく取得の中止および新たな取得枠の決議をいたしました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日～平成20年12月30日)	500,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	405,900	276,365,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,100	323,634,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	53.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	53.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月5日)での決議状況 (取得期間平成21年1月6日～平成21年3月24日)	800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	461,800	310,532,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	338,200	489,467,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.3	61.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.3	61.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月31日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年5月29日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	18,700	12,146,000
提出日現在の未行使割合(%)	87.5	91.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,048	909,053
当期間における取得自己株式	47	30,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	2,207,500,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	459	405,297	95	61,750
保有自己株式数(注2)	1,440,998		1,459,650	

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡し(株式数459株、処分価額の総額405,297円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡し(株式数95株、処分価額の総額61,750円)であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処として配当を決定する」こととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営環境の激変に伴う業績の大幅な落ち込みにより、年間配当金を1株につき15円(うち中間配当10円)といたしました。

また、自己株式の取得につきましては、第二次3ヶ年計画（2008.4～2011.3）において100万株の取得を目標としておりましたが、市場規制の緩和等もあり、初年度で974,800株を取得し、ほぼ目標を達成いたしました。

なお、当社は平成21年2月16日に自己株式250万株を消却し、累計消却数は約624万株（消却前発行済株式総数の約18%）となりました。今後は、毎年3月末に保有する自己株式のうち発行済株式総数の5%を超える部分を消却していくことを予定しております。

内部留保の用途につきましては、

- ・ 今後予想される経済環境の変化への対応
- ・ 株主価値増加に繋がるM & Aの実行
- ・ 株主価値増加に繋がる株主還元の実行(自己株取得、業績連動配当)を計画しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	286	10
平成21年5月14日 取締役会決議	138	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,360	1,740	1,599	1,620	1,132
最低(円)	951	1,100	1,132	1,000	630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	965	699	700	709	690	690
最低(円)	657	658	665	638	630	650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 明 敏	昭和21年 9月26日生	昭和49年11月 当社入社 昭和53年 5月 減速機部長 昭和54年 2月 取締役減速機部長就任 昭和56年12月 取締役伝動機器事業部長就任 昭和57年 5月 取締役精機事業部長就任 昭和60年 2月 常務取締役精機事業部長就任 昭和61年 8月 常務取締役就任 昭和63年 6月 代表取締役専務就任 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成13年 6月 代表取締役副社長就任 平成14年 6月 代表取締役社長就任 平成15年 6月 取締役兼代表執行役社長就任 平成18年 6月 取締役会長就任(現)	(注)4	19
取締役	-	上 関 恕 一	昭和19年 1月28日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 4年 4月 総務部長 平成 8年12月 経理部長 平成12年 6月 取締役経理部長就任 平成15年 6月 取締役兼執行役経理部長就任 平成17年 4月 取締役兼執行役経理部上席部長就任 平成18年 2月 取締役兼執行役就任 平成18年 6月 取締役就任 平成21年 4月 取締役兼代表執行役執行役社長就任(現)	(注)4	14
取締役	-	南 川 博	昭和25年12月16日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 8年 4月 販売部長 平成13年 4月 営業部長 平成15年 6月 執行役営業部長就任 平成17年 4月 執行役営業本部長就任 平成18年 4月 執行役減速機事業部長就任 平成18年 6月 取締役兼代表執行役執行役社長就任 平成21年 4月 取締役兼代表執行役 執行役副社長就任(現)	(注)4	9
取締役	-	藤 井 明	昭和26年 2月 4日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年10月 経営企画部長 平成15年 6月 執行役経営企画部長就任 平成17年 4月 執行役経営企画部上席部長就任 平成18年 6月 取締役兼代表執行役常務執行役就任 平成20年 6月 取締役兼代表執行役専務執行役就任(現)	(注)4	10
取締役	-	船 越 和 徳	昭和23年 8月15日生	昭和42年 4月 当社入社 平成11年10月 部品部長 平成15年 6月 執行役部品部長就任 平成16年 6月 執行役歯車事業部長就任 平成17年 4月 執行役歯車事業部事業部長就任 平成18年 6月 取締役兼常務執行役就任(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	安井寛子	昭和22年5月15日生	平成6年6月 平成15年6月	当社監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)4	874
取締役	-	安井正博	昭和46年6月10日生	平成6年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年6月	(株)さくら銀行入行 (株)三井住友銀行法人営業部部長代理 (株)三井住友銀行退行 (株)エクシング エンタテインメント ビジネス事業部部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	196
取締役	-	長谷川友之	昭和30年5月16日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	ブラザー工業(株)入社 ブラザーインターナショナル (ドイツ) 出向 同社取締役社長 ブラザー工業(株)広報・総務部長 同社 執行役員 広報・総務部長 同社 執行役員 広報・総務部担当兼広報・総務部長 同社 常務執行役員 広報・総務部担当兼広報・総務部長 当社取締役就任(現)	(注)4	
計							1,129

- (注) 1. 当社は委員会設置会社であり、各委員会の構成は次のとおりであります。
指名委員会.....委員長 佐藤明敏、委員 安井寛子、安井正博
報酬委員会.....委員長 佐藤明敏、委員 安井寛子、安井正博
監査委員会.....委員長 安井寛子、委員 佐藤明敏、安井正博、長谷川友之
2. 取締役安井寛子、取締役安井正博及び取締役長谷川友之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	上 関 恕 一	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)2	同左
代表執行役 執行役 副社長	-	南 川 博	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)2	同左
代表執行役 専務執行役	-	藤 井 明	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)2	同左
常務執行役	-	船 越 和 徳	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)2	同左
執行役	歯車事業部 製造部長	吉 田 誠 一	昭和29年 9月16日生	昭和52年 5月 当社入社 平成17年 4月 資材部長 平成18年 4月 工機部長 平成18年 6月 執行役歯車事業部製造部長兼 工機部長就任 平成20年 1月 執行役歯車事業部製造部長(現)	(注)2	2
執行役	減速機 事業部 事業部長	海 野 寛	昭和34年 4月25日	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 4月 品質保証部長 平成18年 4月 減速機事業部事業部長 平成18年 6月 執行役減速機事業部事業部長就任(現)	(注)2	1
執行役	減速機 事業部 製造部長	佐 藤 俊 也	昭和46年 2月23日	平成 7年 2月 当社入社 平成18年10月 減速機事業部製造部長 平成20年 6月 執行役減速機事業部製造部長就任(現)	(注)2	121
計						165

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

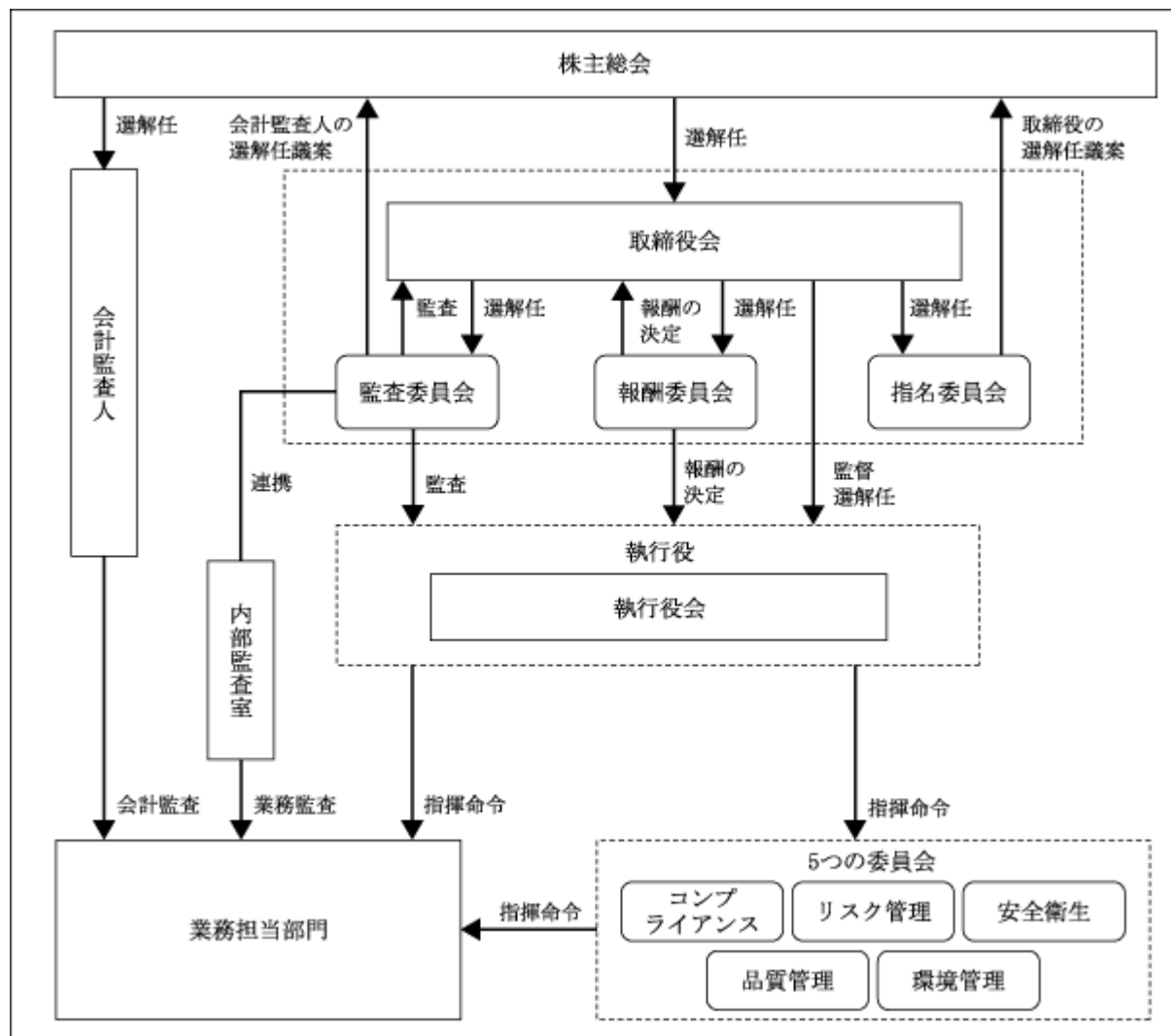
当社グループは、経営の有効性・効率性の追求とコンプライアンス体制の確立が企業の持続的な発展の基本と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重点課題の一つとして捉えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の透明性の向上、意思決定の迅速化、経営監督の実効性の向上を図るため、平成15年6月に委員会設置会社に移行し、業務の執行と監督を明確に分離いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会を構成する8名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は4名であり、取締役会の議長である取締役会長は執行役を兼務しておりません。各委員会につきましては、社外2名・社内1名の取締役で構成する指名委員会、社外2名・社内1名で構成する報酬委員会、社外3名・社内1名で構成する監査委員会を設置しております。特に業務執行の監査を確実にするため、監査委員会は委員長に社外取締役を選任し、1名の専従スタッフを置いております。専従スタッフの人事異動や評価等につきましては、予め監査委員会の同意を必要とし、業務執行からの独立性を確保しております。なお、人員数は有価証券報告書提出日現在であります。

内部統制システムの整備につきましては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組み、平成16年10月に、役員・従業員がそれぞれの役割を果たす上での行動基準および経営理念実現のための推進体制を明確にした「ニッセイ企業憲章」を策定いたしました。さらに企業倫理、コンプライアンスに関する問題点の早期発見と解決のためにヘルプライン（相談窓口）を設置しております。

モニタリングの一環としまして、監査委員は、業務執行状況を的確に把握するため、社内重要会議（執行役員・UL会）に出席し、監査委員として必要な意見を述べるとともに、各部門の年度重点目標の進捗状況報告会に出席する他、年1回全職場を巡回し各課長から現場の生の声を収集したうえで、執行役から監査委員会の指定する事項に関する報告を受けております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、一昨年より仕組みの構築、整備を進めてまいりました。その結果、適用初年度の平成21年3月期には構築を完了しました。

今後は、効率的な内部統制システムの運用と継続的な改善等により、財務報告の信頼性をより向上させるとともに、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理に係る内部統制システムの整備、運用および内部監査の充実を図ってまいります。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として執行役社長直轄の内部監査室（人員3名）を設置し、業務執行の正当性、順法の視点から当社グループ会社の監査を行っております。

内部監査室は、年度の監査方針および監査計画の策定に当たり監査委員会と事前に協議するとともに、監査実施結果を監査委員会に報告しております。

監査委員会は、内部監査室と連携し、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備状況等の監査を行っております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を受け連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司及び内山隆夫の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等14名、その他7名であります。

社外取締役との関係

平成21年6月18日に就任いたしました社外取締役長谷川友之は、その他の関係会社であるブラザー工業株式会社の常務執行役員広報・総務部担当兼広報・総務部長であります。当社とブラザー工業株式会社との間には、営業取引関係があります。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR経営を推進するため、平成16年10月に執行役会の下部組織として5つの委員会を設置しました。それぞれの委員会において、リスク管理体制・コンプライアンス体制・安全衛生管理体制・品質管理体制等の整備を図ると共に、地球環境保全の徹底等を図っております。

リスク管理につきましては、リスク管理委員会で策定したリスク管理に関する活動方針に基づき各担当部門が対応策を実行し、その活動状況を同委員会がモニタリングすることにより、全社的なリスク管理体制の整備に注力しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 6名 67百万円

執行役を支払った報酬 7名 66百万円

計 13名 134百万円

(注) 1. 取締役および執行役に対して金銭以外の報酬等の支払はありません。

2. 取締役と執行役の兼任者の人数および報酬等は、執行役の欄に含めて記載しております。

3. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は3名23百万円であります。

5. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額6百万円(取締役6名2百万円、執行役6名4百万円)を含めております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と全社外取締役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、金10百万円以上で予め定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第57条の規定により会社法施行日（平成18年5月1日）をもって上記定めが定款にあるものとみなされているためであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第57条の規定により会社法施行日（平成18年5月1日）をもって上記定めが定款にあるものとみなされているためであります。また、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第57条の規定により会社法施行日（平成18年5月1日）をもって上記定めが定款にあるものとみなされているためであります。

(10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			20	1
連結子会社				
計			20	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	334
受取手形及び売掛金	4,889	3,123
有価証券	7,501	8,305
たな卸資産	2,119	-
製品	-	308
仕掛品	-	1,504
原材料及び貯蔵品	-	307
繰延税金資産	67	77
未収還付法人税等	-	296
その他	93	109
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	14,984	14,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837	4,551
機械装置及び運搬具（純額）	5,462	4,838
土地	2,303	2,303
建設仮勘定	178	37
その他（純額）	388	361
有形固定資産合計	13,170 ₁	12,092 ₁
無形固定資産		
その他	52	46
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	16,467	14,517
繰延税金資産	0	-
事業保険積立金	1,650	1,612
その他	1,061	1,140
貸倒引当金	12	15
投資その他の資産合計	19,168	17,255
固定資産合計	32,391	29,394
資産合計	47,375	43,759

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150	728
未払金	49	88
未払費用	983	808
未払法人税等	437	4
その他	463	331
流動負債合計	3,083	1,961
固定負債		
繰延税金負債	297	71
退職給付引当金	916	946
役員退職慰労引当金	169	172
その他	1	0
固定負債合計	1,384	1,192
負債合計	4,468	3,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,657	2,575
利益剰余金	38,038	35,198
自己株式	2,795	1,271
株主資本合計	41,375	39,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,536	686
為替換算調整勘定	5	58
評価・換算差額等合計	1,530	627
純資産合計	42,906	40,605
負債純資産合計	47,375	43,759

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,644	14,417
売上原価	² 11,820	^{1, 2} 11,148
売上総利益	4,824	3,269
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	384	340
従業員給料及び賞与	857	813
退職給付費用	50	48
福利厚生費	163	151
減価償却費	127	115
試験研究費	² 346	² 351
その他	907	861
販売費及び一般管理費合計	2,837	2,682
営業利益	1,987	586
営業外収益		
受取利息	252	195
受取配当金	110	102
投資事業組合運用益	1	-
為替差益	-	11
物品売却益	112	103
助成金収入	-	52
その他	33	17
営業外収益合計	510	483
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	61	53
為替差損	96	-
デリバティブ評価損	-	435
その他	4	22
営業外費用合計	165	513
経常利益	2,332	555
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 0
貸倒引当金戻入額	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 17	⁴ 4
固定資産除却損	⁵ 9	⁵ 14
投資有価証券評価損	490	202
特別損失合計	517	221
税金等調整前当期純利益	1,817	336
法人税、住民税及び事業税	888	89
過年度法人税等	-	57
法人税等調整額	226	329
法人税等合計	661	476
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,156	139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	-	81
当期変動額合計	4	81
当期末残高	2,657	2,575
利益剰余金		
前期末残高	37,457	38,038
当期変動額		
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,156	139
自己株式の消却	-	2,125
当期変動額合計	580	2,839
当期末残高	38,038	35,198
自己株式		
前期末残高	2,762	2,795
当期変動額		
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	75	0
自己株式の消却	-	2,207
当期変動額合計	32	1,523
当期末残高	2,795	1,271
株主資本合計		
前期末残高	40,832	41,375
当期変動額		
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,156	139
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	543	1,397
当期末残高	41,375	39,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,439	850
当期変動額合計	1,439	850
当期末残高	1,536	686
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	53
当期変動額合計	10	53
当期末残高	5	58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,980	1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	903
当期変動額合計	1,449	903
当期末残高	1,530	627
純資産合計		
前期末残高	43,813	42,906
当期変動額		
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,156	139
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	70	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	903
当期変動額合計	906	2,300
当期末残高	42,906	40,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	336
減価償却費	1,987	1,801
退職給付引当金の増減額（は減少）	88	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	362	298
支払利息	63	1
固定資産売却損益（は益）	17	4
固定資産除却損	9	14
投資有価証券評価損益（は益）	490	202
売上債権の増減額（は増加）	17	1,724
たな卸資産の増減額（は増加）	224	28
仕入債務の増減額（は減少）	231	341
その他	137	269
小計	3,995	3,717
利息及び配当金の受取額	378	313
利息の支払額	63	57
法人税等の支払額	979	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	598	698
有価証券の売却及び償還による収入	3,154	4,226
有形固定資産の取得による支出	1,936	1,008
有形固定資産の売却による収入	6	1
有形固定資産の除却による支出	3	-
無形固定資産の取得による支出	23	12
投資有価証券の取得による支出	3,267	2,564
投資有価証券の売却及び償還による収入	822	302
保険積立金の解約による収入	51	105
貸付けによる支出	5	80
貸付金の回収による収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797	276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	108	684
配当金の支払額	575	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	909	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,987	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	3,897	5,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 NISSEI CORPORATION OF AMERICA フジタカ工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 フジタカ工業株式会社の決算日は、3月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 原材料・貯蔵品 月別総平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は76百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は179百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ159百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したものであります。 これにより、減価償却費は150百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は2百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ286百万円、1,523百万円、309百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は前連結会計年度において「支払利息及び売上割引」と掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」と「その他」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「支払利息」「売上割引」は、それぞれ1百万円、61百万円であり、当連結会計年度の「その他」に含まれる「売上割引」は53百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,130百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,458百万円であります。
2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810百万円 借入実行残高 百万円 差引額 810百万円	2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810百万円 借入実行残高 百万円 差引額 810百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、353百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、361百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17百万円 有形固定資産のその他 0百万円 計 17百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産のその他 1百万円 固定資産除却費用 3百万円 計 9百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 有形固定資産のその他 6百万円 計 14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,694,673			31,694,673

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,955,090	90,706	80,187	2,965,609

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 89,300株

単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 80,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 187株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	287	10	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	288	10	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,694,673		2,500,000	29,194,673

(変動事由の概要)

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,965,609	975,848	2,500,459	1,440,998

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 974,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,048株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,500,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 459株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	287	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	286	10	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	318百万円	現金及び預金勘定	334百万円
有価証券勘定	7,501百万円	有価証券勘定	8,305百万円
計	7,820百万円	計	8,639百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	3,922百万円	取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	2,676百万円
現金及び現金同等物	3,897百万円	現金及び現金同等物	5,962百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;"></th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産)		その他	取得価額相当額	110百万円	減価償却累計額相当額	73百万円	期末残高相当額	37百万円	1年以内	22百万円	1年超	15百万円	合計	37百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;"></th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産)		その他	取得価額相当額	110百万円	減価償却累計額相当額	95百万円	期末残高相当額	15百万円	1年以内	10百万円	1年超	4百万円	合計	15百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1年以内	7百万円	1年超	25百万円	合計	32百万円
	(有形固定資産)																																														
	その他																																														
取得価額相当額	110百万円																																														
減価償却累計額相当額	73百万円																																														
期末残高相当額	37百万円																																														
1年以内	22百万円																																														
1年超	15百万円																																														
合計	37百万円																																														
支払リース料	22百万円																																														
減価償却費相当額	22百万円																																														
	(有形固定資産)																																														
	その他																																														
取得価額相当額	110百万円																																														
減価償却累計額相当額	95百万円																																														
期末残高相当額	15百万円																																														
1年以内	10百万円																																														
1年超	4百万円																																														
合計	15百万円																																														
支払リース料	22百万円																																														
減価償却費相当額	22百万円																																														
1年以内	7百万円																																														
1年超	25百万円																																														
合計	32百万円																																														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等						
社債	500	502	2			
その他						
小計	500	502	2			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	200	199	0			
社債	7,303	6,484	819	7,501	6,568	932
その他						
小計	7,503	6,684	819	7,501	6,568	932
合計	8,003	7,186	817	7,501	6,568	932

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,079	3,725	2,646	1,336	2,991	1,654
債券						
国債・地方債等				100	100	0
社債	1,300	1,301	1	400	400	0
その他	722	877	155	93	119	25
小計	3,101	5,904	2,803	1,930	3,611	1,680
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	67	49	17	79	43	36
債券						
国債・地方債等	998	996	1			
社債	5,132	4,612	519	5,903	5,382	521
その他	911	717	194	1,041	556	484
小計	7,109	6,375	733	7,024	5,982	1,041
合計	10,211	12,280	2,069	8,954	9,593	638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損490百万円を計上しております。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損202百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合については、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	57	57
マネーマネージメントファンド	3,578	5,628
投資事業有限責任組合出資金	48	41

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	896	99		200
社債	2,527	4,580	309	6,300
その他				
その他				
合計	3,424	4,680	309	6,500

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	100			
社債	2,576	4,206	300	6,200
その他				
その他				
合計	2,676	4,206	300	6,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、商品スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 原材料価格の変動リスクを軽減するための取引であり、月次使用量の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 製品の製造過程において原材料としてアルミ、銅を使用しており、その価格変動によるリスクを軽減するため、利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引には商品市場の価格変動によるリスクを有しております。なお、商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ることになっております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、商品スワップ取引であります。 また、資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 商品関連のデリバティブ取引については、原材料価格の変動リスクを軽減するための取引であり、月次使用量の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみに利用します。</p> <p>(3) 取引の利用目的 商品関連のデリバティブ取引については、製品の製造過程において原材料としてアルミ、銅を使用しており、その価格変動によるリスクを軽減するため、利用しております。 複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみに利用します。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 商品関連のスワップ取引には商品市場の価格変動によるリスクを有しております。なお、商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 複合金融商品におけるデリバティブは第三者の信用リスクを有します。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ることになっております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。 複合金融商品に関するデリバティブ取引の実行及び管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期「資金運用方針」を経理部において策定し、執行役会の承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払								
	アルミ	148	113	1	1	138	95	63	63
	銅	180	138	7	7	113	78	54	54
	合計	329	251	8	8	251	174	118	118

(注) 時価の算定方法

スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務(百万円)	2,780
ロ 年金資産(百万円)	1,757
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,022
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	72
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	33
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	916
ト 前払年金費用(百万円)	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	916

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(百万円)	126
ロ 利息費用(百万円)	56
ハ 期待運用収益(百万円)	19
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	55
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	229

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務(百万円)	2,490
ロ 年金資産(百万円)	1,410
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,080
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	156
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	22
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	946
ト 前払年金費用(百万円)	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	946

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(百万円)	123
ロ 利息費用(百万円)	54
ハ 期待運用収益(百万円)	17
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	52
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	223

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員、使用人合計767名並びに当社協力会組織(ニッセイ葉月会)の登録代表者の合計62名のうち、新株予約権発効日に在籍又は取引のある者
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,054,000
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)において、当社及び子会社の役員、使用人並びに当社協力会組織(ニッセイ葉月会)の登録代表者であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年9月1日～平成19年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	266,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	80,000
失効(株)	186,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
権利行使価格(円)	881
行使時平均株価(円)	1,544
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>固定資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債.....繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払事業税	38	退職給付引当金	365	役員退職慰労引当金	67	一括償却資産	32	投資有価証券評価損	243	その他	24	繰延税金資産合計	772	(繰延税金負債)		土地圧縮積立金	28	その他有価証券評価差額金	967	その他	5	繰延税金負債合計	1,001	繰延税金負債の純額	229		(百万円)	流動資産.....繰延税金資産	67	固定資産.....繰延税金資産	0	流動負債.....繰延税金負債		固定負債.....繰延税金負債	297	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>固定資産.....繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債.....繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	377	役員退職慰労引当金	68	一括償却資産	22	投資有価証券	19	デリバティブ	286	棚卸資産	29	その他	61	繰延税金資産小計	865	評価性引当額	374	繰延税金資産合計	491	(繰延税金負債)		土地圧縮積立金	28	その他有価証券評価差額金	454	その他	2	繰延税金負債合計	485	繰延税金資産の純額	5		(百万円)	流動資産.....繰延税金資産	77	固定資産.....繰延税金資産		流動負債.....繰延税金負債		固定負債.....繰延税金負債	71
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																		
未払事業税	38																																																																																		
退職給付引当金	365																																																																																		
役員退職慰労引当金	67																																																																																		
一括償却資産	32																																																																																		
投資有価証券評価損	243																																																																																		
その他	24																																																																																		
繰延税金資産合計	772																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
土地圧縮積立金	28																																																																																		
その他有価証券評価差額金	967																																																																																		
その他	5																																																																																		
繰延税金負債合計	1,001																																																																																		
繰延税金負債の純額	229																																																																																		
	(百万円)																																																																																		
流動資産.....繰延税金資産	67																																																																																		
固定資産.....繰延税金資産	0																																																																																		
流動負債.....繰延税金負債																																																																																			
固定負債.....繰延税金負債	297																																																																																		
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																		
退職給付引当金	377																																																																																		
役員退職慰労引当金	68																																																																																		
一括償却資産	22																																																																																		
投資有価証券	19																																																																																		
デリバティブ	286																																																																																		
棚卸資産	29																																																																																		
その他	61																																																																																		
繰延税金資産小計	865																																																																																		
評価性引当額	374																																																																																		
繰延税金資産合計	491																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
土地圧縮積立金	28																																																																																		
その他有価証券評価差額金	454																																																																																		
その他	2																																																																																		
繰延税金負債合計	485																																																																																		
繰延税金資産の純額	5																																																																																		
	(百万円)																																																																																		
流動資産.....繰延税金資産	77																																																																																		
固定資産.....繰延税金資産																																																																																			
流動負債.....繰延税金負債																																																																																			
固定負債.....繰延税金負債	71																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による法人税額の控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	租税特別措置法による法人税額の控除	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による法人税額の控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の増加</td> <td style="text-align: right;">107.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	租税特別措置法による法人税額の控除	2.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額等の増加	107.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.5																																														
	(%)																																																																																		
法定実効税率	39.9																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																		
租税特別措置法による法人税額の控除	1.7																																																																																		
その他	0.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	39.9																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																																																		
租税特別措置法による法人税額の控除	2.9																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																		
評価性引当額等の増加	107.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.5																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

動力伝導装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力伝導 装置事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,229	164	23	14,417		14,417
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		6	1	8	(8)	
計	14,229	171	24	14,425	(8)	14,417
営業費用	13,738	60	35	13,834	(3)	13,830
営業利益 又は営業損失()	490	111	10	590	(4)	586
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,414	856	79	17,350	26,408	43,759
減価償却費	1,754	41	5	1,801		1,801
資本的支出	867		5	873	4	878

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
動力伝導装置事業	減速機、歯車等の販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,408百万円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、動力伝導装置事業で74百万円減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の機械装置については、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、動力伝導装置事業では127百万円増加し、その他の事業では2百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757	1,659	14,417		14,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203		1,203	(1,203)	
計	13,961	1,659	15,621	(1,203)	14,417
営業費用	13,412	1,613	15,026	(1,195)	13,830
営業利益	549	46	595	(8)	586
資産	17,430	243	17,673	26,085	43,759

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,408百万円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で74百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の機械装置については、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で130百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	877	1,590	6	2,475
連結売上高(百万円)				16,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	9.6	0.0	14.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	714	1,662	4	2,381
連結売上高(百万円)				14,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	11.5	0.0	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,493.49円	1株当たり純資産額	1,463.08円
1株当たり当期純利益金額	40.19円	1株当たり当期純損失金額	4.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,156	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,156	139
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,770	28,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10	
(うち新株予約権)	(10)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,138	4,167	3,655	2,455
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	609	17	13	277
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	186	107	19	452
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	6.50	3.73	0.69	15.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37	49
受取手形	1,856	1,007
売掛金	1 3,338	2,288
有価証券	7,326	8,134
製品	161	228
仕掛品	1,523	1,495
原材料	239	-
貯蔵品	69	-
原材料及び貯蔵品	-	307
繰延税金資産	64	74
未収還付法人税等	-	293
その他	142	137
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	14,754	14,011
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,615	4,346
構築物（純額）	221	204
機械及び装置（純額）	5,211	4,645
車両運搬具（純額）	82	50
工具、器具及び備品（純額）	386	359
土地	2,303	2,303
建設仮勘定	178	34
有形固定資産合計	2 12,999	2 11,946
無形固定資産		
ソフトウェア	47	41
その他	4	4
無形固定資産合計	52	45
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	12,347
関係会社株式	2,711	2,335
長期貸付金	1	81
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1	1
事業保険積立金	1,650	1,612
長期預金	1,000	1,000
その他	56	57
貸倒引当金	12	15
投資その他の資産合計	19,331	17,419
固定資産合計	32,383	29,411
資産合計	47,137	43,423

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	709	446
買掛金	621	301
未払金	48	87
未払費用	983	808
未払法人税等	423	2
未払消費税等	16	90
前受金	2	7
預り金	33	27
設備関係支払手形	404	86
その他	0	118
流動負債合計	3,243	1,976
固定負債		
繰延税金負債	297	71
退職給付引当金	916	946
役員退職慰労引当金	169	172
その他	1	0
固定負債合計	1,384	1,192
負債合計	4,628	3,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金	2,575	2,575
その他資本剰余金	81	-
資本剰余金合計	2,657	2,575
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	42	42
別途積立金	35,410	34,310
繰越利益剰余金	1,313	433
利益剰余金合計	37,634	34,788
自己株式	2,795	1,271
株主資本合計	40,972	39,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,536	686
評価・換算差額等合計	1,536	686
純資産合計	42,508	40,254
負債純資産合計	47,137	43,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,380	13,796
不動産賃貸収入	172	171
売上高合計	16,553	13,967
売上原価		
製品期首たな卸高	193	161
当期製品製造原価	2 11,776	2 10,780
合計	11,969	10,941
製品期末たな卸高	161	228
製品売上原価	11,808	1 10,713
不動産賃貸原価	66	64
売上原価合計	11,875	10,777
売上総利益	4,677	3,189
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	384	340
広告宣伝費	155	149
役員報酬	127	126
従業員給料及び手当	619	593
従業員賞与	215	196
退職給付費用	50	48
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
福利厚生費	156	143
租税公課	94	44
減価償却費	123	113
賃借料	41	41
試験研究費	2 346	2 351
その他	459	465
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,622
営業利益	1,895	567
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	219	173
受取配当金	110	102
受取賃貸料	20	20
投資事業組合運用益	1	-
為替差益	-	11
物品売却益	111	102
保険配当金	17	13
助成金収入	-	50
その他	34	17
営業外収益合計	521	499

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	61	53
減価償却費	24	19
為替差損	96	-
デリバティブ評価損	-	435
その他	4	22
営業外費用合計	189	533
経常利益	2,227	533
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 4
固定資産除却損	5 9	5 14
投資有価証券評価損	490	202
特別損失合計	517	221
税引前当期純利益	1,713	314
法人税、住民税及び事業税	855	74
過年度法人税等	-	57
法人税等調整額	230	329
法人税等合計	624	461
当期純利益又は当期純損失()	1,089	146

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,123	34.2	3,599	33.2
労務費		3,705	30.7	3,471	32.1
経費					
外注費		1,480		1,193	
減価償却費		1,742		1,571	
その他		1,011		990	
経費合計		4,234	35.1	3,755	34.7
当期総製造費用		12,064	100.0	10,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,325		1,523	
合計		13,390		12,348	
期末仕掛品たな卸高		1,523		1,495	
他勘定振替高	注 2	91		73	
当期製品製造原価		11,776		10,780	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を経て、製品別原価を算出しております。なお、期末においては実際原価と予定原価との原価差額を部門別、たな卸資産の科目別に調整計算を実施し、売上原価、たな卸資産の期末評価額を算出しております。

2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
有形固定資産への振替(百万円)	78	59
試験研究費への振替(百万円)	12	14
販売費及び一般管理費のその他への振替(百万円)	0	0

(不動産賃貸原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		45		41	
その他		21		22	
経費合計		66	100.0	64	100.0
不動産賃貸原価		66	100.0	64	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
その他資本剰余金		
前期末残高	86	81
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	-	81
当期変動額合計	4	81
当期末残高	81	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	-	81
当期変動額合計	4	81
当期末残高	2,657	2,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42	42
別途積立金		
前期末残高	34,210	35,410
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	500
自己株式の消却	-	1,599
当期変動額合計	1,200	1,099
当期末残高	35,410	34,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,999	1,313
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の積立	1,200	500
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,089	146
自己株式の消却	-	526
当期変動額合計	685	1,747
当期末残高	1,313	433
利益剰余金合計		
前期末残高	37,121	37,634
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,089	146
自己株式の消却	-	2,125
当期変動額合計	513	2,846
当期末残高	37,634	34,788
自己株式		
前期末残高	2,762	2,795
当期変動額		
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	75	0
自己株式の消却	-	2,207
当期変動額合計	32	1,523
当期末残高	2,795	1,271

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,496	40,972
当期変動額		
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,089	146
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	70	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	476	1,404
当期末残高	40,972	39,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,439	850
当期変動額合計	1,439	850
当期末残高	1,536	686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,439	850
当期変動額合計	1,439	850
当期末残高	1,536	686
純資産合計		
前期末残高	43,472	42,508
当期変動額		
剰余金の配当	575	574
当期純利益又は当期純損失()	1,089	146
自己株式の取得	108	684
自己株式の処分	70	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,439	850
当期変動額合計	963	2,254
当期末残高	42,508	40,254

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別総平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 74百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械装置 7～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は173百万円増加し、営業利益は149百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、152百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したものであります。</p> <p>これにより減価償却費は150百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ130百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リ - ス取引の処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
1 関係会社に対する債権は次のとおりであります。 売掛金 608百万円													
2 有形固定資産の減価償却累計額は29,191百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は30,482百万円であります。												
<p>3 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	810百万円	借入実行残高	百万円	差引額	810百万円	<p>3 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	810百万円	借入実行残高	百万円	差引額	810百万円
当座借越契約の総額	810百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	810百万円												
当座借越契約の総額	810百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	810百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、353百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、361百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 17百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 固定資産除却費用 3百万円 計 9百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 8百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,955,090	90,706	80,187	2,965,609

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 89,300株
単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 80,000株
単元未満株式の売渡しによる減少 187株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,965,609	975,848	2,500,459	1,440,998

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 974,800株
単元未満株式の買取りによる増加 1,048株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,500,000株
単元未満株式の売渡しによる減少 459株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産) 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) 工具、器具及び備品	取得価額相当額	110百万円	減価償却累計額相当額	73百万円	期末残高相当額	37百万円	1年以内	22百万円	1年超	15百万円	合計	37百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産) 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) 工具、器具及び備品	取得価額相当額	110百万円	減価償却累計額相当額	95百万円	期末残高相当額	15百万円	1年以内	10百万円	1年超	4百万円	合計	15百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
	(有形固定資産) 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	110百万円																																				
減価償却累計額相当額	73百万円																																				
期末残高相当額	37百万円																																				
1年以内	22百万円																																				
1年超	15百万円																																				
合計	37百万円																																				
支払リース料	22百万円																																				
減価償却費相当額	22百万円																																				
	(有形固定資産) 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	110百万円																																				
減価償却累計額相当額	95百万円																																				
期末残高相当額	15百万円																																				
1年以内	10百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	15百万円																																				
支払リース料	22百万円																																				
減価償却費相当額	22百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232百万円</td></tr> </table>	未払事業税	38百万円	退職給付引当金	365百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価損	243百万円	一括償却資産	31百万円	その他	22百万円	繰延税金資産合計	768百万円	土地圧縮積立金	28百万円	その他有価証券評価差額金	966百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	1,001百万円	繰延税金負債の純額	232百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	377百万円	役員退職慰労引当金	68百万円	投資有価証券	19百万円	一括償却資産	22百万円	デリバティブ	286百万円	棚卸資産	29百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	855百万円	評価性引当額	367百万円	繰延税金資産合計	488百万円	土地圧縮積立金	28百万円	その他有価証券評価差額金	454百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	485百万円	繰延税金資産の純額	2百万円
未払事業税	38百万円																																																						
退職給付引当金	365百万円																																																						
役員退職慰労引当金	67百万円																																																						
投資有価証券評価損	243百万円																																																						
一括償却資産	31百万円																																																						
その他	22百万円																																																						
繰延税金資産合計	768百万円																																																						
土地圧縮積立金	28百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	966百万円																																																						
その他	6百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,001百万円																																																						
繰延税金負債の純額	232百万円																																																						
退職給付引当金	377百万円																																																						
役員退職慰労引当金	68百万円																																																						
投資有価証券	19百万円																																																						
一括償却資産	22百万円																																																						
デリバティブ	286百万円																																																						
棚卸資産	29百万円																																																						
その他	50百万円																																																						
繰延税金資産小計	855百万円																																																						
評価性引当額	367百万円																																																						
繰延税金資産合計	488百万円																																																						
土地圧縮積立金	28百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	454百万円																																																						
その他	2百万円																																																						
繰延税金負債合計	485百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による法人税額の控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	租税特別措置法による法人税額の控除	1.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による法人税額の控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増加</td><td style="text-align: right;">114.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	租税特別措置法による法人税額の控除	3.1	住民税均等割	1.5	評価性引当額等の増加	114.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.5																		
	(%)																																																						
法定実効税率	39.9																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																						
租税特別措置法による法人税額の控除	1.8																																																						
その他	0.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	39.9																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																						
租税特別措置法による法人税額の控除	3.1																																																						
住民税均等割	1.5																																																						
評価性引当額等の増加	114.1																																																						
その他	0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.5																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479.65円	1株当たり純資産額	1,450.42円
1株当たり当期純利益金額	37.86円	1株当たり当期純損失金額	5.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,089	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,089	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,770	28,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10	
(うち新株予約権)	(10)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)マキタ	320,862	705
		高津伝動精機(株)	100,000	50
		武田薬品工業(株)	10,000	34
		パナソニック(株)	25,410	27
		井関農機(株)	100,600	23
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	21
		花王(株)	10,000	19
		野村ホールディングス(株)	20,143	9
		住友電気工業(株)	10,000	8
		(株)鳥羽洋行	3,709	5
		その他 8 銘柄	27,364	17
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ建永久劣後債	500	501
		小 計	500	501
	その他 有価証券	Aphex Capital Public Limited Company シリーズ6 ユーロ円債	500	493
		11回三菱商事(株)期限繰延条項付 変動利付社債	300	300
		(株)丸井第 4 回無担保社債	300	299
		第119回あおぞら債	300	294
		第10回前田建設工業(株)無担保社債	200	194
		Sylph Limited シリーズ232	200	194
		関西電力(株)第415回社債	100	100
		第11回国民生活債券	100	100
		Rosetta Limited ユーロ円債	100	99
		第 5 回イズミ転換社債型 新株予約権付社債	100	99
		小 計	2,200	2,175

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券S M B C(株)逆フローター債	2,100	2,100
		ビーエヌピーパリバ銀行円建て 逆フローター債	1,000	1,000
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	600	600
		住銀リース(株) ユーロ円債	500	500
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	500	500
		ロイズT S B銀行ユーロ円債	500	500
		大和証券S M B C(株)マルチコーラブル 円元本確保型債	400	400
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円債	400	400
		(株)三井住友銀行第13回期限前償還条項 付無担保社債	300	300
		大和証券S M B C(株)マルチコーラブル適 用通貨選択型パワーリバースデュアル債	200	200
		Allegro Investment Corporation S.A. ユーロ円債	200	200
		Kommunalbanken AS Norway ユーロ円債	200	200
		PACIFIC COMPANY LIMITED ユーロ円債	100	100
		小 計	7,000	7,000
	その他 有価証券	B SPIRES LIMITED ユーロ円債	1,000	976
		西松建設(株)第4回無担保社債	500	467
		第47回あおぞら債	500	447
		(株)大和証券グループ本社 第3回無担保社債	300	296
		第1回東京スター銀行社債	300	287
		第159回あおぞら債	300	275
		オリックス(株)第111回無担保社債	300	264
		藤和不動産(株)第2回無担保社債	200	201
		(株)クレディセゾン第17回無担保社債	200	194
		Sylph Limited シリーズ272	100	99
		Rosetta Limited ユーロ円債	100	98
		(株)ドン・キホーテ第2回無担保社債	100	97
		その他2銘柄	800	0
小 計	4,700	3,707		
計	14,400	13,383		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託ダイワMMF	5,335,629,549
		国際投信投資顧問国際MMF	122,644,002
		小計	-
投資有価 証券	その他 有価証券	フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	200,000,000
		大和証券投資信託委託 ダイワ・バリュース株・オープン	200,000,000
		国際投信投資顧問 グローイング・エンジェル	130,000,000
		野村アセットマネジメント ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000
		フィデリティ投信日本小型株ファンド	50,000,000
		大和証券投資信託委託 株主還元株オープン	7,300
		投資事業有限責任組合出資金 SBIライフサイエンス・テクノロジー	1
		野村アセットマネジメント ノムラジャパンオープン	100,000,000
		日興アセットマネジメント 日興エボリューション	104,108,462
		その他4銘柄	177,789,653
		小計	-
		計	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,895	16	2	8,909	4,562	283	4,346
構築物	492	1		493	289	19	204
機械及び装置	26,708	510	317	26,902	22,257	1,063	4,645
車両運搬具	196		4	191	141	31	50
工具、器具及び備品	3,415	308	132	3,591	3,232	328	359
土地	2,303			2,303			2,303
建設仮勘定	178	431	574	34			34
有形固定資産計	42,191	1,268	1,031	42,428	30,482	1,726	11,946
無形固定資産							
ソフトウェア	98	12	23	88	46	18	41
その他	5			5	1	0	4
無形固定資産計	104	12	23	94	48	18	45
長期前払費用	4		0	3	2	0	1

(注) 機械及び装置の主な増加の内訳は、減速機製造設備238百万円、歯車製造設備256百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	7		6	19
役員退職慰労引当金	169	6	3		172

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	35
普通預金	8
別段預金	4
小計	47
合計	49

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高津伝動精機(株)	427
安長電機(株)	37
森田電機産業(株)	34
大和精工(株)	33
(株)光商会	30
その他	443
合計	1,007

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	323
5月満期	275
6月満期	189
7月満期	192
8月満期	27
合計	1,007

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	408
NISSEI CORPORATION OF AMERICA	314
ナブテスコ(株)	248
東芝産業機器システム(株)	121
(株)クボタ	116
その他	1,079
合計	2,288

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,338	14,517	15,567	2,288	87.2	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
減速機	7
歯車	221
合計	228

仕掛品

品目	金額(百万円)
減速機	1,100
歯車	386
その他	8
合計	1,495

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
部分品	221
鋼材	2
アルミ等	3
小計	226
貯蔵品	
消耗治工具	38
その他	43
小計	81
合計	307

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジタカ工業(株)	114
NISSEI CORPORATION OF AMERICA	50
(その他の関係会社株式)	
ブラザー工業(株)	2,170
合計	2,335

支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中埜総合印刷(株)	27
(株)加藤與吉商店	22
グリーンソンアジア(株)	15
山一精工(有)	11
湖西工業(株)	9
その他	360
合計	446

□ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	155
5月満期	132
6月満期	79
7月満期	78
合計	446

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	15
フジタカ工業(株)	12
ミズショ - (株)	12
(株)ハヤカワカンパニー	10
(株)ジェイテクト	9
その他	241
合計	301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告は、電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nissei-gtr.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び
確認書 | (第101期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | (第101期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | (第101期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第101期第1四半期)(自 平成20年
4月1日 至 平成20年6月30日)の四
半期報告書に係る訂正報告書及びその
確認書であります。 | | 平成20年10月3日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の規定に基づく臨時
報告書(代表者の異動)であります。 | | 平成21年3月16日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年3月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年4月14日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年5月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年6月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年6月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年7月9日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年7月31日 | 平成20年8月7日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年8月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年9月11日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年10月10日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月7日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年2月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年2月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年3月10日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年3月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年4月8日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年4月30日 | 平成21年5月13日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年5月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年6月11日
東海財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 報告期間(自 平成20年9月1日 至 平
成20年9月30日)の自己株券買付状況
報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成20年11月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間(自 平成21年3月1日 至 平
成21年3月31日)の自己株券買付状況
報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成21年6月8日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッセイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッセイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示して

いるものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。